

# アメリカ史研究とデジタル・ヒストリー

## American History and Digital History

山中美潮  
YAMANAKA Mishio

### 1. はじめに

過去 30 年の間に、アメリカ史の一分野として急成長したのがデジタル・ヒストリーである。アメリカ学術界でのデジタル・ヒューマニティーズの隆盛と呼応して発展したこの分野は、研究・教育現場では今や不可欠のキーワードとなっている。そこで本稿ではアメリカの学術界においてデジタル・ヒューマニティーズが発展した歴史的背景と、アメリカ史研究におけるデジタル・ヒストリーの発達、そして大学・学術組織の変化を検討する。その上で、デジタル・ヒストリー研究の特徴と教育現場のデジタル技術利用を考察、また批判・課題を取り上げる。更に筆者がデジタル・ヒューマニティーズ・フェローとして取り組んだ『1877 年のフィルモア・ボーイズ・スクール』（*Fillmore Boys School in 1877*）というマッピング・プロジェクトの体験から分野の利点を省察する。最後に日本におけるデジタル・ヒューマニティーズとデジタル・ヒストリーの可能性を論ずる。

#### (1) デジタル・ヒューマニティーズかデジタル・ヒストリーか

本論に入る前に、時に互換的に使われるデジタル・ヒューマニティーズとデジタル・ヒストリーの区別をつけておきたい。デジタル・ヒューマニティーズの原型は 20 世紀後半に発展したヒューマニティーズ・コンピューティング（Humanities Computing）という分野に遡る。1949 年、イエズス会のロベルト・ブサ（Roberto Busa）神父と女性プログラマー達は IBM 社と共同でトマス・アキナス著作のラテン語用語索引を作成した。この研究が画期的だったのはコンピューターによる様々な編集作業の自動化で、かつてな

い大規模なテキスト分析の可能性を示唆したことにある。これを皮切りに多くの分野でテキストの量的分析が行われるようになった。1966年に創刊した『コンピューターズ・アンド・ヒューマニティーズ』(*Computers and the Humanities*)という学術雑誌のタイトルにも象徴されるように、一連の研究はヒューマニティーズ・コンピューティングと総称されるようになった。その後も人文学においてデジタル技術を駆使した研究やデジタル技術そのものを考察する研究は続いたが、1990年以降のパーソナル・コンピューターの普及やインターネット・ウェブの進化により、デジタル技術は人文学の知の蓄積・方法論・理論などと更に密接に結びつき「デジタル・ターン」と呼ばれる転換期を迎えた。こうしてデジタル技術に起因する新しい知のあり方に対する研究や動態をまとめて21世紀初頭にデジタル・ヒューマニティーズという総称が使われるようになった。こうした歴史的な発展上デジタル・ヒューマニティーズは学際的な特徴を持つ<sup>1</sup>。

デジタル・ヒューマニティーズが文学・メディア・文化・歴史・アーカイブ研究など様々な分野を横断するものとすれば、デジタル・ヒストリーはその一部をなす。ヒューマニティーズ・コンピューティングは主に言語学・文学の分野で一定の地位を占めたが、歴史学もデジタル技術と無関係ではない。史学では、1970年代に計量史学などコンピューターと親和性の高い研究が盛んになった。また近年のデジタル・ヒストリー・プロジェクトも文学・地理学などの要素を取り入れ学際的な性格を持つ。しかし、スティーブン・ロバートソンは「デジタル・ヒューマニティーズを全ての分野を網羅するテントと考えるよりは、多数の部屋を持った一つの家のようなもの」と捉えるべきであり、一つ一つの学術分野はデジタル・ヒューマニティーズに対する「特徴的性質」を持つものと論じている。そのため、拙稿で論ずるデジタル・ヒストリーはデジタル・ヒューマニティーズの一部を成し、各関連分野にも影響を及ぼしあっているものの、また独自の発展を遂げてきたものでもあることを考慮されたい。この論文ではアメリカ史におけるデジタル・ヒストリーを中心に、デジタル・ヒューマニティーズ研究では特にアメリカ史学と関わる点について触れることとする<sup>2</sup>。

## 2. アメリカ史におけるデジタル・ヒストリー

### (1) デジタル・ヒストリーの歴史的背景

アメリカ史におけるデジタル・ヒストリーの発展は「デジタル・ターン」と切っても切り離せない関係にある。まず研究上画期的だったのは、史料のデジタル化とアクセシビリティの向上である。インターネット・ウェブが普及した1990年代からは、アーカイブによる史料のデジタル化が行われた。アメリカ議会図書館では1980年代から既に所蔵史料をレーザーディスクやCD-ROMに編集する『光学式ディスク・パイロット・プロジェクト』(Optical Disk Pilot Project)を進めていたが、それらの史料は1990年代になってオンライン・アーカイブとして公開された。例えば『アメリカン・メモリー』(American Memory)はその黎明期にあたるものである。また連邦主導で全米各地の史料のデジタル化が進められた。議会図書館が1996年から1999年に渡りアメリテック社と共同で地方図書館・古文書館を対象にしたコンペを開催したのもその一環であった。全米人文科学基金(The National Endowment for the Humanities, NEH)などの組織もデジタル化を促進した。NEHが資金提供したノースカロライナ大学チャペルヒル校の『ドキュメンティング・ジ・アメリカン・サウス』(Documenting the American South)は大学所蔵の史料を大規模にウェブ公開したのものとしては初めてのものであった。このプロジェクトは史料をテキスト・エンコーディング・イニシアティブ(Text Encoding Initiative, TEI)に合わせてテキスト化、イラストやオーラル・ヒストリーなどの音声史料と合わせてオンライン公開したものである<sup>3</sup>。

同時にアメリカ研究者の間でウェブ、デジタル・ツールの研究利用が試みられた。1993年からヴァージニア大学にてエドワード・L・エイヤーズ(Edward L. Ayers)主導で行われた『ザ・ヴァリー・オブ・ザ・シャドウ』(The Valley of the Shadow)は先駆的なデジタル・ヒストリー・プロジェクトである。このプロジェクトは南北戦争時のペンシルバニア州フランクリン郡とヴァージニア州オーガスタ郡の様々な一次史料を収集・デジタル化し、二つのコミュニティにおける戦争体験をウェブ上で比較展示したものである。オンラ

インでこそ可能であるダイナミックな史料の展示はその後のデジタル・ヒストリーを形作る画期的な研究であった<sup>4</sup>。

デジタル空間を教育活動に使用するケースも早くから見られる。ダグラス・O・リンダー (Douglas O. Linder) の『フェイマス・トライアルズ』(*Famous Trials*) などはその一例である。これは、歴史上 (特にアメリカ史) で重要な裁判に関わる史料を講義用にまとめ、オンライン公開したものである。また社会史などの分野ではウェブを使った大学外へのアウトリーチ、いわゆる「歴史学の民主化」が試みられてきた。1998年のニューヨーク市立大学大学院センター・アメリカ社会史プロジェクト (American Social History Project) とメディア学習センター (Center for Media and Learning)、ジョージ・メイソン大学ロイ・ローゼンツヴァイク・歴史・ニューメディアセンター (Roy Rosenzweig Center for History and New Media) の『ヒストリー・マターズ: U.S. サーヴェイコース・オン・ザ・ウェブ』(*History Matters: The U.S. Survey Course on the Web*) などはその一例である。このプロジェクトは高校教師や学生へアメリカ史概論の教材・課題・シラバスなどを提供するもので、アメリカ史入門の門戸を広げた。このようなプロジェクトがアメリカで可能であったのは、史料のデジタル化と同様 NEH などの金銭的サポートがあったことも大きい<sup>5</sup>。

更に 1990 年以降にはオンライン・ネットワークを使った研究活動が活発化した。「H ネット」(H-Net) などのウェブサイトは全米・全世界に散らばる研究者たちが、ディスカッション・批評・共同研究を行うためのスペースを提供している。また「プロクエスト」(ProQuest)、「ジェイ・ストア」(JSTOR) など今では研究者にとって欠かせない論文・史料データベースも 1990 年代後半にサービスを開始した。ウェブという特色を活かした出版の代替手段としてのブログや史料の展示なども個人、学校・学会などを通じて盛んに行われるようになった<sup>6</sup>。

こうしたデジタル・ヒストリーの経験や取り組みを体系化する動きも平行して生まれた。アメリカのデジタル・ヒストリーの特色は、ツールの単なる利用だけでなく、デジタル空間を通じた外に開かれた研究を志向したところにある。ダン・コーエン (Dan Cohen) とロイ・ローゼンツヴァイクはデジ

タル・ヒストリーの強みを、「容量・アクセスの容易さ・柔軟性・多様性・可操作性・双方向性・ハイパーテキスト性」にあるとし、また情報スーパーハイウェイの弱点として、「質・耐久性・可読性・消極性・利用不可能性」を指摘した。コーエンとローゼンツヴァイクはこれらの点を考慮しつつ、デジタル・ヒストリーに従事するためのガイドラインとしてウェブサイト制作・史料のデジタル化・デザイン設定・オーディエンス構築・著作権管理と保存計画を挙げた。またダグラス・シーフェルト (Douglas Seefeldt)、ウィリアム・G・トマスは、デジタル・ヒストリーを、「コンピューターの新しいコミュニケーション技術、インターネット・ネットワーク、ソフトウェア・システムを使った過去の検討また表現のためのアプローチ」と広範に定義した。彼らは単なる史料のデジタル化とデジタル・ヒストリーは区別されるべきとし、デジタル・ヒストリーはまた、1990年代から2000年代前半にかけての実験的なウェブ・プロジェクトの段階から、2000年代に共同・学際的アプローチが必要な高度なプロジェクトに発達したとし、将来ますます「デジタル」が普遍的になっていくだろうと予見した。この状況に鑑みデジタル・ヒストリー、ツールの使用法などを学生に積極的に教えていくべきと論じた<sup>7</sup>。

## (2) 大学・学会・出版の動向

こうした学術的發展を受け、アメリカの大学ではデジタル・ヒストリーの制度化が急速に進んでいる。まずは学生のデジタル読解力や技術を向上させるための、講義の開設である。例えばジョージ・メイソン大学歴史学・美術史学研究科では大学院プログラムで二つのデジタル・ヒストリー科目を履修必須としている。ネブラスカ大学リンカーン校も同様2015年より大学院生にデジタル・ヒストリー科目を最低一つ履修させることを定めた。次に、マイナー及びサートIFIケイト・プログラムの立ち上げである。先に挙げたジョージ・メイソン大学はデジタル・パブリック・ヒューマニティーズというプログラムを立ち上げている。また、デジタル・ヒューマニティーズの名を冠した学部生・院生用プログラムは既にネブラスカ大学リンカーン校、ノースカロライナ大学チャペルヒル校、スタンフォード大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校など研究大学を中心に、2018年現在までに少なくと

も 19 大学が取り入れている。最後に、デジタル・ヒューマニティーズの大学院設置である。イギリスのキングス・カレッジがデジタル・ヒューマニティーズの博士課程を擁するのに対し、アメリカではまだ博士課程を持つ大学はない。しかし、2011 年にはシカゴのロヨラ大学が先陣を切って修士課程を設立した<sup>8</sup>。

アメリカの多くの大学がデジタル・ヒストリーに熱心に取り組む背景には、学術界の方向転換が少なからず関わっている。政治・経済システムの変化による人文学への研究費削減、研究職の減少は現状改善される兆しがない。その状況の中、デジタル技術を利用した研究は NEH などの政府機関や企業などが率先して奨励しているため資金を得やすいという現実がある。また史料をデジタル上で扱う経験は、博物館・美術館・アーカイブなどを舞台とするパブリック・ヒストリーやアカデミア以外にキャリアを求める大学院生の需要が高い。デジタル・ヒストリーはこうした大学の現実・学生需要に応えているのである。だが、一方でデジタル研究を閉塞的な学術界への対症療法とする扱いは、デジタル・ヒストリーをあくまで伝統的研究の副産物とする見方に繋がっており、評価基準の策定など様々な課題が残されている。

大学の他、近年では各学会もデジタル・ヒューマニティーズおよびデジタル・ヒストリーを積極的に奨励するようになった。アメリカン・スタディーズ学会 (American Studies Association, ASA) では有志会員が 2009 年にデジタル方法論や批評のための互助組織としてデジタル・ヒューマニティーズ・コーカス (Digital Humanities Caucus) を結成した。また当組織は優れたデジタル・ヒューマニティーズ研究に送るスーザン・ガーフィンケル (Susan Garfinkel) 賞を設けている。アメリカ歴史学会 (American Historical Association, AHA) も、過去 10 年の間にデジタル・ヒストリーに力を入れ始めた。そのきっかけは、2009 年のデジタル・ヒストリーを対象としたロイ・ローゼンツヴァイク賞の設置である。更に 2014 年からの年次大会では「ゲッティング・スターテッド・イン・デジタル・ヒストリー」(Getting Started in Digital History) というワークショップが始まった。ワークショップの内容はデジタル教育論からネットワーク分析といった方法論まで多岐にわたる。現在の年次大会では、ワークショップに加え「デジタル・ヒストリー・

ライトニング・ラウンズ」(Digital History Lightning Rounds)、「飛び入り相談」(Walk-in Consultation)などのイベントも開催されている。2018年の年次大会では、400を超えるセッションの中で24パネルがデジタル・ヒストリー関連のものであった。また2015年にはデジタル・ヒストリーを評価するためのガイドラインを公開した<sup>9</sup>。

新しい研究公開の在り方としてオンライン・プロジェクトの公開と伝統的な出版方法の共存も試みられている。ネブラスカ大学リンカーン校・人文学デジタルリサーチセンター(The Center for Digital Research in the Humanities)のスーザン・C・ローレンスらが公開した『シヴィル・ウォー・ワシントン』(*Civil War Washington*)はその好例である。このプロジェクトでは南北戦争時のワシントンD.C.のデジタル分析をウェブサイトで公開しつつ、オンライン上では表記に限界のある歴史叙述を紙媒体で行なっている。また『ディベーツ・イン・ザ・デジタル・ヒューマニティーズ』(*Debates in the Digital Humanities*)では2012年・2016年版双方が印刷・ウェブ上でのオープンアクセス版を公開している。ウェブ版では読者が重要箇所線引きや注釈を行うことが可能で、著者と読者が相互に知を共有する努力がなされている<sup>10</sup>。

### 3. デジタル・ヒストリー・プロジェクト

ここまでデジタル・ヒストリーの学術・制度的発展を検討したが、アメリカ史ではいかなる実践例があるのだろうか。デジタル・ヒストリーは主にマッピング、テキスト分析、ネットワーク分析に分類され、その後3Dプロジェクトなどの研究が続く。またデジタル技術を応用した教育活動も積極的に試みられている。ここでは各デジタル・ヒストリー研究・教育の特色を検討する。

#### (1) マッピング

デジタル・ヒストリーの多くを占めるのが、地図作成や地理分析を中心としたマッピングである。この背景には20世紀後半の歴史学における空間的

転回という学術的な思考枠組みの変化がある。また実際的な問題としてデジタル・ヒストリー黎明期にはデジタル化された史料が限られており、大規模なテキスト分析が不可能に近かったこと、その間「ArcGIS」などの地理分析・視覚化ツールが発達し人文系研究者たちにも入手可能になったことなどが要因にある。歴史学におけるマッピング偏重の傾向は文学、メディア・スタディーズなどの分野とは大きく異なっている。

ノースカロライナ大学チャペルヒル校のボビー・アレンによる『ゴーイング・トゥ・ザ・ショウ』(*Going to the Show*)は先駆的なマッピング・プロジェクトである。この研究は黎明期からサイレント・フィルムの終焉期までのノースカロライナ州における州民の映画鑑賞経験を検証したものである。注目すべきは、デジタル化されたサンボーン社火災保険地図をグーグルマップに重ね合わせ、現在と過去を比較することを可能にした点にある。また、各都市・街の劇場情報を地図上にアイコンとして表示し、それをクリックすることで劇場関係史料や情報の解説ページを表示できるようにした。そうすることで映画鑑賞の歴史をオンライン地図上に再現したのである。また類似プロジェクトとしてはオーストラリア・シドニー大学歴史学部の『デジタル・ハーレム』(*Digital Harlem*)が挙げられる。この研究ではニューヨーク市・ハーレム地区の火災保険地図をグーグルマップに重ね合わせた上で、地区検事長・保護観察部や新聞記録から軽犯罪などの事件発生場所を抽出し、地図を作ったものである。プロジェクト・サイトでは、事件・場所・人などによって情報の検索が可能であり、またタイムライン図作成も可能である。このようなプロジェクトは史料をデジタル空間に開示することで、新たな歴史叙述に挑戦したものである<sup>11</sup>。

上記の二つのプロジェクトはグーグルマップを元に作られたものであったが、今では数々のマッピングツールが公開され、プロジェクトの趣旨や機能にあったツールを使用することが可能である。例えば、1930・1940年代に合衆国農業安定局・戦争情報局(The United States Farm Security Administration and the Office of War Information)が撮影した写真を地図状に示した『フォトグラマー』(*Photogrammar*)というイエール大学のローラ・ウェクスラー(Laura Wexler)らのプロジェクトでは、「リーフレット」



(Leaflet) というソフトウェアを使用している。またノースウェスタン大学のナイト・ラボ (Knight Lab) は、地図上にナラティブ・写真・ビデオなどがリンクされたアイコンを配置し、歴史上いつ・どこで・何が起こったか視覚的に表示できる「ストーリーマップJS」(StoryMapJS) を公開している<sup>12</sup>。

## (2) テキスト分析

テキスト解析中心のプロジェクトはマッピングと比較してやや立ち遅れた。その大きな理由としては、デジタル・ヒストリーの発展が史料のデジタル化と平行したため、黎明期のプロジェクトが大規模に使用できる史料が少なかったことが大きい。史料のデジタル化が進んでも、オンライン空間に散らばるデータの分析・包括的研究は困難であった。それは、個々のアーカイブ・企業・プロジェクトが独自にデジタル化を進めたことによる有料化・アクセス制限などの制約、更に、アプリケーション・プログラミング・インターフェース (API) を採用公開しない、ダブリンコアなどの共通メタデータを使用しないなどのケースが多数あったためである。

それでも近年研究環境は大幅に改善され始めた。この環境の変化としては全米規模での史料のデジタル化・データベース構築が挙げられる。『クロニクリング・アメリカ』(Chronicling America) は 2005 年に全米デジタル新聞プログラム (National Digital Newspaper Program)、NEH、そしてアメリカ議会図書館によって開始された歴史的新聞のデジタル・プロジェクトで、全米を網羅した API 対応の無料データベースである。デジタル化された史料は OCR (Optical Character Recognition) 化されており、テキストの検索ができる。このデータベースは主にマイクロフィルムからデジタル化され、また著作権切れの新聞のみを扱っているため、記事の質や OCR の不正確さなどの課題は残されている。しかし、情報量・アクセス・検索の容易さに関しては他に引けをとらない<sup>13</sup>。

アメリカ史研究におけるテキスト分析プロジェクトでは、特に新聞を対象にしたトピック・モデリングやテキスト・マイニングなどの技術が応用されている。2010 年には、ロバート・K・ネルソンが『マイニング・ザ・ディスパッチ』(Mining the Dispatch) を発表した。これは、リッチモンド大学、タフ

ト大学、ヴァージニア・デジタル・ヒストリー・センター（Virginia Center for Digital History）が共同で行ったリッチモンド市『デイリー・ディスパッチ』（*Daily Dispatch*）紙のデジタル化プロジェクトを元に、マサチューセッツ大学アマースト校の開発した「マレット」（Mallet）と呼ばれる分析ツールを使って南北戦争期の記事を検証したものである。特筆すべきはこのプロジェクトがトピック・モデリングを採用し、新聞記事の言語使用パターンを統計的に導き出したことである。この実験によって、市の変容、特に通常の研究では導きにくい逃亡奴隷搜索記事の変化と連邦軍の動向の連関などを可視化できることを証明した<sup>14</sup>。

更に大きなデータを扱った研究としては、アンドリュー・トロゲット（Andrew Torget）、ジョン・クリスチャンセンの『マッピング・テキスト』（*Mapping Texts*）が挙げられる。これは『クロニクリング・アメリカ』収録のテキサス州新聞を使って各史料の発行場所・時期などによる量的分析や使用された語彙のパターンを研究したものである。またキャメロン・ブレヴィンス（Cameron Blevins）は『ヒューストン・デイリー・ポスト』（*Houston Daily Post*）紙を対象に、街・市・州などの固有表現抽出をすることによって19世紀末ヒューストンの住人がどのようにアメリカ合衆国の領土を認識していたか検討した。その結果、テキサスという位置や西漸運動にも関わらず、西部よりもニューヨーク・中西部に固有表現が偏重しているという特徴を明らかにした。この研究は『ジャーナル・オブ・アメリカン・ヒストリー』（*Journal of American History*）に掲載された初めてのデジタル・ヒストリー論文である<sup>15</sup>。

近年では新聞以外のビッグ・データを使用したテキスト研究も試みられている。ミッキー・カウフマン（Micki Kaufman）の『エブリシング・オン・ペーパー・ウィル・ビー・ユーズド・アゲインスト・ミー』（*Everything on Paper Will Be Used Against Me*）はその好例である。この研究はアメリカ国家安全保障アーカイブ（The National Security Archive）が所蔵するヘンリー・キッシンジャー・コレクションの内約17,500個のメモ・議事録をトピック・モデリング解析、ヴィジュアル化したものである<sup>16</sup>。

### (3) ネットワーク分析

歴史上の様々な人物・組織の社会・政治・経済的繋がりなどを検証するネットワーク分析も、デジタル・ヒストリーの特色である。マッピングやテキスト分析に比べ、ネットワークに焦点を絞ったプロジェクトはまだ数が少ない。その理由としては、歴史研究につきものの史料の欠損や分析ツールが比較的高度の技術を要したことなどが考えられる。しかしここ10年にわたるツールの開発はネットワーク・プロジェクトに大きく貢献している。フランスのコンピエーニュ工科大学が2008年に公開した「ゲフィ」(Gephi)、ソーシャル・メディア・リサーチ・ファウンデーションが開発した「ノードエクスエル」(NodeXL)などの開発はネットワーク分析の発展を促進した<sup>17</sup>。

アメリカ史に関わる先駆的なプロジェクトとしてはスタンフォード大学空間・テキスト解析センター・人文学+デザインラボ (Center for Spatial and Textual Analysis, Humanities + Design Lab) の『マッピング・ザ・リパブリック・オブ・レターズ』(*Mapping the Republic of Letters*) が挙げられる。これは18世紀の西洋の著名な文筆家・知識人達の手紙のやりとりから彼らのネットワークを可視化したものである。プロジェクトの中心はヨーロッパ大陸内の知的交流であるが、環大西洋ネットワークにも焦点を当てている。この研究のハイライトの一つは、ベンジャミン・フランクリンがいかにヨーロッパとのネットワークを保持し、人と人を繋ぐハブの役割を果たしたかを可視化・証明したことである。このプロジェクトのヴィジュアライゼーションは「パラディオ」(Palladio) と名付けられた分析ツールによって行われた。パラディオは現在無料公開されている。このツールは、ネットワークを地図上に表示でき、地理と社会的ネットワークという二つの特徴をより高度な状態で表示可能にしている<sup>18</sup>。

### (4) その他

デジタル・ヒストリーではその他様々なデジタル・ツールの使用・応用が試みられている。その一つが、3Dモデリングである。メリーランド大学ボルティモア・カウンティ校イメージング・リサーチ・センター (The Imaging Research Center) のダン・ベイリーらが取り組んだ『ヴィジュア

ライジング・アーリー・ボルティモア』(*Visualizing Early Baltimore*)では、1800年初頭の当地の3D地図を作成した。これは第二次米英戦争100周年を記念しメリーランド歴史協会と共同で構築されたもので、協会にて展示活用された<sup>19</sup>。こうしたオンライン上の都市空間復元作業は建築学や環境史とも密接に関わっており、今後も多くのプロジェクトが立ち上がると予想される。その他デジタルという特性を活かしたものとしてはサウンド・スタディーズが挙げられる。デューク大学では『プロヴォーク!』(*Provoke!*)というプロジェクトが進行中であり、その中にはいくつかのアメリカ研究の事例が見られる。例えば『ウィー・アー・ユア・ネイバーズ』(*We Are Your Neighbors*)では、ヴァージニア州リッチモンド市立刑務所の収監者たちによる楽曲を通じて、法によって社会から隔離された空間と、外界に言葉を発することのできない受刑者たちの人間性を問いかけている。このような研究は芸術・市民運動と学術界の共同活動を可能にする他、音楽・映像史料の公開方法に新たな方向性を示唆するものである<sup>20</sup>。

### (5) 教育現場でのデジタル技術利用

デジタル・ヒストリーを新しい教育手段として利用する研究者も多い。オンライン環境という必須条件はあるにせよ、デジタル・ヒストリーは、共同学習、アクティブ・ラーニングや課題解決型学習に適している。

単純なデジタル・ツールの導入例としては、グーグル・ドキュメントを黒板代わりにクラス内でのディスカッションに使用したり、学生に課題を行わせたりなどの方法がある。またワードプレスなどのブログサイトやブラックボードを使い、授業の感想文を投稿させたり、クラスメイトへの投稿に対する批評をさせたりなど、学生が能動的に授業に参加できるようなアイデアの一部としてデジタル・ツールの使用が見られる。

デジタル・ツールは歴史データや史料の編集・展示方法を学習するのに効果的である。「オメカ」(*Omeka*)はロイ・ローゼンツヴァイク・歴史・ニューメディアセンターが開発したデジタル・コレクションの管理ないしオンライン展示用のアプリケーションである。特にデジタル史料をウェブ上に表示させることに重点を置いており、史料整理のためのメタデータにはダ

ブリンコアを採用している。オメカを教材として使ったプロジェクトとしては、ウェストチェスター大学の『ゴーイン・ノース』(*Goin' North*)が挙げられる。これは南部黒人のフィラデルフィアへの大移住に関するオーラル・ヒストリーを元に、インタビューをキーワード分類しデジタル・アーカイブを構築、また個人のバイオグラフィーや都市の変化をオンライン展示したものである。またノースカロライナ大学チャペルヒル校では「プロスペクト」(Prospect)というデータ・キュレーション、ヴィジュアリゼーションに特化したワードプレスのプラグインを発表した。2015年にはアン・M・ウィスナント (Anne M. Whisnant) がこのツールを使った『ネームズ・イン・ブリック・アンド・ストーン』(*Names in Brick and Stone*) プロジェクトを立ち上げた。これはノースカロライナ大学構内の建物、施設の歴史をまとめオンラインで地図上に表示したものである。注目すべきは、このプロジェクトがパブリック・ヒストリー講義の中で、学部生のグループ・プロジェクトとして作成されたことである<sup>21</sup>。

こうしたデジタル・ツールの使用には学生がどれだけコーディングやソフトウェアなどに対して経験があるのか注意して計画を練る必要がある。学生の予備知識をあてにせず授業の中で使用するツールに対するワークショップを開くなど一定の努力は必要となる。またウェブサイトは全世界に公開されるため、公開期限の設定、著作権などの法令確認も怠ってはならない。

#### 4. デジタル・ヒストリーに関わる問題

こうしてここ30年で一般的になったデジタル・ヒストリーであるが、デジタル研究に対する批判・問題をここでまとめておきたい。

##### (1) デジタル・ヒューマニティーズ批判

まずはデジタル・ヒューマニティーズが新しい人文学を標榜する傍ら、ネオ・リベラル的大学改革に追従しているとの批判である。ダニエル・アリントン (Daniel Allington)、サラ・ブルイエット (Sarah Brouillette)、デイビッド・ゴランビア (David Golumbia) はデジタル・ヒューマニティーズの「組

組織的な成功の大部分が、デジタル・ツールやアーカイブ構築優先のため、政治的に進歩的な人文学研究や運動の置き換えに大きく関与している」と議論した。デジタル・プロジェクトの可視性は実践的で即日のな学術成果を評価基準とするビジネス・産業界と親和性が高い。こうした批判は、デジタル・ヒューマニティーズが人文学の自然科学研究的ラボ化を促進していること、デジタル作業を実践的訓練とすることで就職困難なアカデミアの構造問題から目を背ける口実になっていること、そしてテキスト精読の軽視に繋がっていることを指摘している<sup>22</sup>。

更にインフラストラクチャーの不平等に対する批判もある。特に、研究大学とリベラルアーツおよびコミュニティ・カレッジの間では使用できる機材・資金などの差が顕著である。また北米の大学では多くのデジタル作業を行うスタッフとプロジェクトを指揮する教員の格差が大きく、デジタル作業に関わる単純労働やコーディング、デザインなどの技術的貢献の正当評価が問われている。加えて、多くの大学においてデジタル・ヒストリー・プロジェクトをどうテニュア審査に考慮するのか議論が進んでおらず、大学院生や若手研究者がプロジェクトを立ち上げにくいという問題もある<sup>23</sup>。

## (2) 人種・ジェンダー問題

デジタル・ヒストリーもまた、人種・ジェンダー問題と切っても切り離せない関係にある。タラ・マクファーソンは1960年代以降のコンピューター開発と隆盛、また公民権運動とその終焉は独立した事象であるようで実は「相互依存」の関係にあり、一見中立に見えるサイバー・ストラクチャーも人種の不平等を作り出していると議論している。またミリアム・ポズナー (Miriam Posner) はデジタル研究や方法論の構造そのものに批判的にならなければ、デジタルを駆使した研究も既存の人種・ジェンダーの不平等を再生産するだけの機関になると論ずる。このようなデジタル研究の不平等はアメリカ研究にも見られる。ASA 発行の『アメリカン・クォーターリー』 (American Quarterly) は2016年3月号からデジタル・プロジェクト批評を設けたが、マイノリティ・女性主体のデジタル・ヒューマニティーズ・コーカスへの配慮・協力要請なしに白人男性研究者によって開始されたため、

コーカスが批判声明を発表するに至った<sup>24</sup>。

このような状況を打開するために様々な試みが行われている。まず、アーカイブに収集・デジタル化される史料には人種や階級の壁があり、デジタル・ヒストリーはその上になりたっていることを忘れてはならない。シカゴ大学英文学部のジャクリン・ゴールズビー (Jacqueline Goldsby) が立ち上げた『マッピング・ザ・スタックス』(*Mapping the Stacks*) では、20 世紀中庸の黒人史専門アーカイブの多くが予算・人員不足という事情を鑑み、史料を発掘・特定し、ファインディング・エイドの作成などを行なっている。こうした環境整備もデジタル・ヒストリーの平等化を図る努力と言えるだろう<sup>25</sup>。

さらに白人主体のデジタル・ヒューマニティーズの構図を変えるため、キム・ガロン (Kim Gallon) はブラック・デジタル・ヒューマニティーズというコンセプトを立ち上げた。ガロンとエンジェル・ニーヴス (Angel Nieves) は、2016 年に「スペース&プレイス・イン・アフリカーナ／ブラック・スタディーズ」(*Space & Place in Africana/Black Studies*) ワークショップを主催、デジタル・ヒストリーとマッピングに焦点をあて、黒人・黒人ディアスポラの経験から歴史を視覚化するというプロジェクトに取り組んだ<sup>26</sup>。

マイノリティや女性研究者によるデジタル・ヒストリー研究をリスト化し参考資料として公開・促進する運動もある。とくに人種研究のものとしては、「有色人会議プロジェクト」(Colored Conventions Project) が黒人デジタル・ヒューマニティーズ研究・資料のリストをグーグル・ドキュメントで開示している。またジャクリン・ワーニモント (Jacqueline Wernimont) は女性デジタル・ヒューマニティーズ研究者のリストをクラウド・ソーシングでまとめている<sup>27</sup>。

## 5. 1877 年のフィルモア・ボーイズ・スクール

### (1) 概要

筆者は 2013-2014 年度「カロライナ・デジタル・ヒューマニティーズ・イニシアティブ」(Carolina Digital Humanities Initiative, CDHI) フェローとしてデジタル・マッピング・プロジェクトに取り組んだ。この研究は、再

建期末期のルイジアナ州ニューオーリンズ市における隔離教育導入と当地の人種・エスニック関係を検討することを目的に、フィルモア・スクールと呼ばれたある公立学校において 1877 年に作成された学籍簿の生徒情報を「ArcGIS」という地理情報解析ソフトウェアを使って地図上に示したものである。フィルモア・スクールは 1871 年から 77 年の間に人種統合された男子校で、1877-78 年度には白人学校として再隔離された歴史を持つ。また学区の黒人生徒のほとんどが有色クレオールとよばれるフランス語話者・カトリックの自由黒人であった。1877 年の学籍簿には 658 人分の生徒氏名・出生地・年齢・住所・入学日・保護者の氏名および職業・特記事項が記載されている。名簿自体には人種の欄がないが、一部の生徒には追加で、「黒人学校へ転校」という付記がある。そのため、この学籍簿は再隔離のプロセスを知るための重要な史料である。様々な地図作成ソフトウェアの中から ArcGIS を使用したのは、単なるデータの視覚化だけでなく、様々な地理空間分析を試みるためであった。また「ArcGIS オンライン」というサービスを使用することによってデータを一般公開できる点も魅力的であった<sup>28</sup>。

プロジェクトを立ち上げるにあたって、フェローとして CDHI から様々な機会・支援を得た。まず歴史地理学の講師をアドバイザーに迎え、地理学の基本と ArcGIS を使った地図作成法および分析論を集中的に学んだ。実際に地図を作るには、幾つかの段階を経る必要があった。まずは、学籍簿のデジタル化である。ArcGIS は地図に表示するデータをスプレッドシートで取り込む必要がある。そのためまずは、学籍簿をエクセルシートに写し取る作業を行なった。作業の効率化をはかるため CDHI を経由して学部生をアシスタントとして雇用した。また、1870 年・1880 年の生徒のセンサス人種データも追加し、より生徒のバックグラウンドがわかるようにデータを追加修正した。

## (2) ArcGIS

データセットが完成した後は、ArcGIS を使って地図作成を試みた。このプロジェクトでは 1883 年に出版されたロビンソン・アトラスという古地図を使用した。この地図は火災保険会社のために作られた地図で、既にニュー



オーリンズ市公文証書館によってデジタル化されている上、1877 年前後に作成された市地図の中でもっとも詳細・正確なものであった。地図は地区によって幾つものパネルに分断され jpeg 保存されていたため、実際に使用するには ArcGIS 上での地図の統合と緯度・経度などの情報を付与する必要がある。そのため、ニューオーリンズ市が発行している地図データの上にロビンソン・アトラスのパネル画像を重ね合わせることによって、地図を復元した。最後に、学籍簿のデータを地図に反映させるため、生徒の居住地を示すデータポイントを作った。このプロセスで、658 人分の情報のうち、567 人のデータを地図に表示することができた。そのうち人種が分かったのは 288 人である<sup>29</sup>。

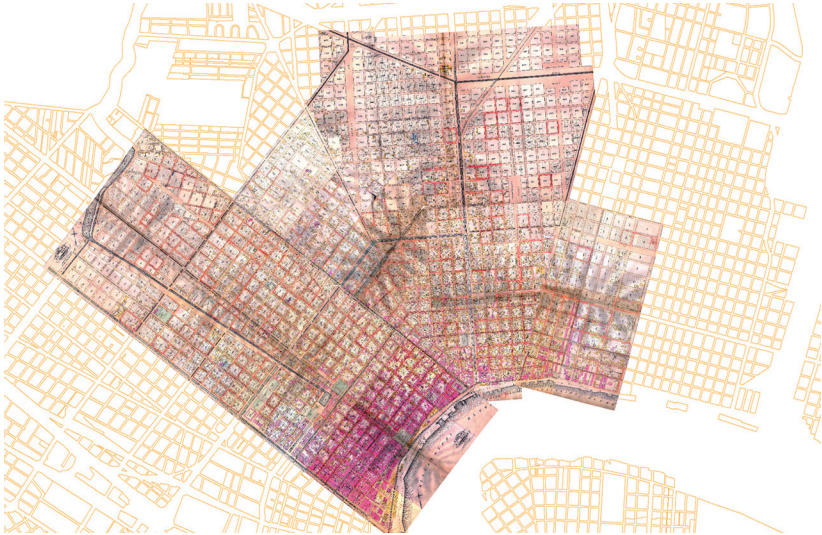


図 1: ArcGIS 上でのロビンソン・アトラスの復元作業

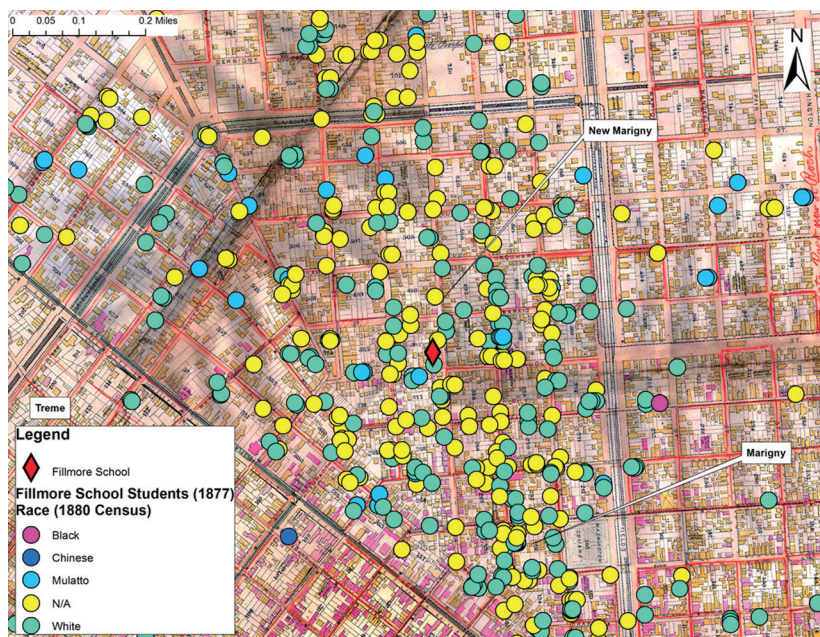


図 2: フィルモア・スクールの生徒住所と人種 (1877 年学籍簿・1880 年センサスに基づく)

### (3) 成果と反省

地図作成の結果、学校の隔離問題について様々な事実が浮かび上がってきた。まずフィルモア・スクールの学区では様々な人種が混合していることがわかった。1877 年以前の学校の統計データは存在しないが、1871 年から 77 年までの人種統合の成功には、この住居パターンが一因であると推測できる。次に、1877 年にフィルモア・スクールは白人学校になったにも関わらず、1877-78 年度には少なくとも 45 人の有色クレオールの子どもが一時入学を果たしたことが分かった。この統計的事実と、新聞・裁判史料などの他の歴史史料を紡ぎ合わせることで、入学要請そのものが有色クレオールの隔離反対運動の一部をなしていたことが判明した。さらにセンサスの人種データと学籍簿の黒人学校への転校記録を地図上に重ね合わせて表示することで、混血人口の多いニューオーリンズにおいていかに恣意的にカラー・ラインが引かれたか視覚的に議論をすることができるようになった。

このプロジェクトを通じて学んだことは、まず不完全で統一性のない史料をいかにコンピューターで処理可能なデータにするかという問題である。学籍簿のデータ化には不完全な住所や氏名の綴りの多様さなど様々な問題に直面した。このようなデータの移ろいに対しては、統一ルールを作ること、また原本のデータをできるだけ残すため、追加データを作るなどして対応した。更に、データの不完全性だけでなく、データポイントの正確さなども地図上に表示できるよう設定した。データ構築はチーム作業になったため、チーム全体で問題にどのように対処するかきちんと書面に残し共有する必要があった。

このプロジェクトの思わぬ副産物はデータ公開による反響である。「ArcGIS オンライン」を通じて地図を公開することで大学外のユーザーにフィルモア・スクールの生徒情報を共有することができた。この情報公開過程で、フィルモア・スクールに通った有色クレオールの子孫たちの多くが現在でもニューオーリンズ市内に住んでいることが分かり、系図学者などと連携し更に多くの個人について学ぶことができた。

## 6. デジタル・ヒストリーに取り組む

### (1) 日本のデジタル・ヒューマニティーズ界

最後に、日本でデジタル・ヒストリーを行うための手段・方法について触れておきたい。まず、国内でデジタル・プロジェクトを遂行・計画するには、アメリカだけでなく日本におけるデジタル・ヒューマニティーズ界の動向を追う必要がある。日本でもデジタル・ヒューマニティーズは大きな分野に成長しつつある。2011年には日本デジタル・ヒューマニティーズ学会（Japanese Association for Digital Humanities, JADH）が発足、現在ではデジタル・ヒューマニティーズ組織連合（the Alliance of Digital Humanities Organizations, ADHO）のメンバーとなっている。国内プロジェクトの多くは、古典籍のデジタル化およびアーカイブ構築、デジタル史料公開のためのプラットフォーム構築、テキスト分析などであり、人間文化研究機構・国立歴史民俗博物館の後藤真准教授、人文情報学研究所の永崎研宣主席研究員、

国立情報学研究所の北本朝展准教授、その他多くの研究者が日本のデジタル研究を牽引している。西洋史では東京大学の小風尚樹氏が中心になり東京デジタル・ヒストリー研究会を立ち上げ積極的にセミナー・ワークショップを開催している。アメリカ史研究者としても多様な技術者・研究者とのコラボレーション方法やファンディング獲得方法など参考にするべきである。

## (2) 日本からアメリカ史のデジタル・プロジェクトを行うには

アメリカ史のデジタル・プロジェクトを行うには、海外からデジタル空間の中でアメリカ史を研究することの独自性を打ち出すことが必要になるだろう。アメリカで行われているデジタル・ヒストリー・プロジェクトの多くは、国内の研究者・オーディエンスを暗黙の対象にしている傾向にあり、アメリカ国外からみたアメリカ史という枠組みを活用する研究は少ない。デジタルの越境性は、こうしたアメリカ史学界の閉鎖性を打破するために有用かと思われる。

また、デジタル・ヒストリーは日本の学生へのアメリカ史教育にも有効である。多くの一次史料がデジタル化され身近に手に入るようになったのはもちろんのこと、無料デジタル・ツールを駆使することによって少人数クラスでのグループ・ワークなど様々な試みが可能であろう。こうした史料やツールは学生に英語で研究を行うことを促進することに繋がる。

デジタル・ヒストリーの強みはオンラインでの研究が可能なことである。既にデジタル化された史料があれば、地理的な制約は減る。またデジタル・ヒストリーの議論の多くがオンライン上で行われているため、日本にいても積極的な知的交流は可能である。特にツイッターで主要な論客をフォローする他、ハッシュタグ、特に「#twitterhistorians」などを追うことが有用だろう。またツイッターリストも利便性が高い。ジェイソン・M・ケリー (Jason M. Kelly) が監修している「digitalhistory」、ダン・コーエンがまとめる「digitalhumanities」などが主要なものである。ツイッターの他、ブログや個人ウェブサイトを使って情報を発信することもできる。更にソフトウェアを開発した場合には「ギットハブ」(GitHub) と呼ばれる共同ウェブサイトにもコードを公開することも可能である<sup>30</sup>。

デジタル・ヒストリーの実践には長期的な基盤整備も欠かせないだろう。ネット環境や必要なパソコン、ソフトウェアを配備し研究環境を整えること、更には図書館員・情報技術の専門家など人的資源を増やし、ファンディングを継続的に確保するシステム作りなど組織的な改革が必須となる。

## 7. おわりに

過去 30 年アメリカ史においてデジタル・ヒストリーは急成長を遂げた。「デジタル・ターン」と呼ばれるインターネットやデジタル技術の普及は研究方法・教育現場・学会や大学の組織のあり方まであらゆる方面に影響を及ぼしている。その変化の中で、アメリカ史におけるデジタル・ヒストリーもまた、マッピング、テキスト分析、ネットワーク分析など独自の指向性・特色を備えるに至った。しかしデジタル・ヒストリーも人文学の万能薬ではなく、大学に内在する課題、また既存のジェンダー・人種問題を再生産する危険性を含んでいる。しかしデジタル・ヒストリーの強みはデジタル・ツールを駆使して史料を検討することによって、既存の方法では判明しなかった事実や、新たな議論ができることである。こうした研究は伝統的な研究方法を否定するものではなく、むしろ史学研究を深化するものである。

日本でもアメリカ研究に焦点を当てたデジタル・ヒストリー研究を探る道が残されている。オンライン環境での研究は、地理的制約を取り払い国外にもアピールしやすい。国内のデジタル・ヒューマニティーズ研究など、様々な共同作業を模索することで、日本独自のデジタル・ヒストリーの発展が期待できるだろう。

## 註

<sup>1</sup> Susan Hockey, "The History of Humanities Computing," in *A Companion to Digital Humanities*, eds. Susan Schreibman, Ray Siemens, and John Unsworth (Oxford: Blackwell, 2004), accessed February 13, 2018, <http://www.digitalhumanities.org/companion>. 「Digital Humanities」という呼称がより一般的になったのは、全米人文科学基金 (NEH) が 2006 年に「ザ・デジタル・ヒューマニティーズ・イニシアティブ」(The Digital Humanities Initiative) という部門を立ち上げ、デジタル・ヒューマニティーズ研究を積極的に援助したことも要因であると付記しておく。



- <sup>2</sup> Stephen Robertson, "The Differences between Digital Humanities and Digital History," in *Debates in the Digital Humanities 2016*, eds. Matthew K. Gold and Lauren F. Klein (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2016), accessed February 13, 2018, <http://dhdebates.gc.cuny.edu/debates/text/76>.
- <sup>3</sup> The Library of Congress, "American Memory," accessed February 13, 2018, <http://memory.loc.gov/ammem/index.html>. TEI とは、人文科学の資料をデジタル媒体に転換するための規定である。The University Library at the University of North Carolina at Chapel Hill, "Documenting the American South," accessed February 13, 2018, <http://docsouth.unc.edu/index.html>.
- <sup>4</sup> University of Virginia, "The Valley of the Shadow," accessed February 13, 2018, <http://valley.lib.virginia.edu/>.
- <sup>5</sup> Douglas O. Linder, "Famous Trials," accessed February 13, 2018, <http://www.famous-trials.com/>; American Social History Project and Center for Media and Learning, City University of New York and the Roy Rosenzweig Center for History and New Media, George Mason University, "History Matters: The U.S. Survey Course on the Web," accessed February 13, 2018, <http://historymatters.gmu.edu/>.
- <sup>6</sup> Michigan State University, "H-Net: Humanities & Social Sciences Online," accessed February 13, 2018, <https://www.h-net.org/>; ProQuest, LLC, "ProQuest," accessed February 13, 2018, <http://www.proquest.com/>; Ithaka, "JSTOR," accessed February 13, 2018, <https://www.jstor.org/>.
- <sup>7</sup> Daniel J. Cohen and Roy Rosenzweig, *Digital History: A Guide to Gathering, Preserving, and Presenting the Past on the Web* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2006), 3; Douglas Seefeldt and William G. Thomas, "What is Digital History?" *Perspectives on History*, May 2009, <https://www.historians.org/publications-and-directories/perspectives-on-history/may-2009/intersections-history-and-new-media/what-is-digital-history>.
- <sup>8</sup> Department of History and Art History, George Mason University, "PhD in History," accessed February 13, 2018, <https://historyarthistory.gmu.edu/programs/la-phd-hist/requirements>; Department of History, University of Nebraska-Lincoln, "Department of History Graduate Student Handbook," August 20, 2015: 12, [https://issuu.com/unlhistory/docs/gradhandbook15b\\_b4fb0afc4e157c](https://issuu.com/unlhistory/docs/gradhandbook15b_b4fb0afc4e157c); Chris Alen Sula, S.E. Hackney, and Phillip Cunningham, "A Survey of Digital Humanities Programs," *The Journal of Interactive Technology & Pedagogy*, 11 (2017), <https://jitp.commons.gc.cuny.edu/a-survey-of-digital-humanities-programs/>.
- <sup>9</sup> Digital Humanities Caucus, American Studies Association, "Digital Humanities Caucus," accessed February 13, 2018, <https://www.theasa.net/communities/caucuses/digital-humanities-caucus>; American Historical Association (AHA), "Roy Rosenzweig Prize for Innovation in Digital History," accessed February 13, 2018, <https://www.historians.org/awards-and-grants/awards-and-prizes/roy-rosenzweig-prize>; AHA, "Resources for Getting Started in Digital History," accessed February 13, 2018, <https://www.historians.org/teaching-and-learning/digital-history-resources/resources-for-getting-started-in-digital-history>; AHA, "Annual Meeting, 2018," accessed February 13, 2018, <https://aha.confex.com/aha/2018/webprogram/start.html>; AHA, "Guidelines for the Professional Evaluation of Digital Scholarship by Historians," accessed February 13, 2018, <https://www.historians.org/teaching-and-learning/digital-history-resources/evaluation-of-digital>

scholarship-in-history/guidelines-for-the-professional-evaluation-of-digital-scholarship-by-historians.

<sup>10</sup> Susan C. Lawrence et al., "Civil War Washington," accessed February 13, 2018, <http://civilwardc.org/>; Susan C. Lawrence, ed. *Civil War Washington: History, Place, and Digital Scholarship* (Lincoln: University of Nebraska Press, 2015); Matthew K. Gold, ed. *Debates in the Digital Humanities* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2012) and Gold and Klein, eds. *Debates in the Digital Humanities 2016*. ウェブ版のアドレスは双方ともに、<http://dhdebates.gc.cuny.edu/>.

<sup>11</sup> Bobby Allen et al., "Going to the Show: Mapping Moviegoing in North Carolina," accessed February 13, 2018, <http://gtts.oasis.unc.edu/>; Shane White et al., "Digital Harlem: Everyday Life, 1915-1930," accessed February 13, 2018, <http://digitalharlem.org/>.

<sup>12</sup> Laura Wexler et al., "Photogrammar," accessed February 13, 2018, <http://photogrammar.yale.edu/>; Knight Lab, Northwestern University, "StoryMapJS," accessed February 13, 2018, <https://storymap.knightlab.com/>.

<sup>13</sup> National Digital Newspaper Program, NEH, and the Library of Congress, "Chronicling America," accessed February 13, 2018, <https://chroniclingamerica.loc.gov/>.

<sup>14</sup> Robert K. Nelson, "Mining the Dispatch," accessed February 1, 2018, <http://dsl.richmond.edu/dispatch/pages/home/>; The University of Richmond, Tufts University and the Virginia Center for Digital History, "Richmond Daily Dispatch, 1860-1865," accessed February 13, 2018, <http://dlxs.richmond.edu/d/ddr/index.html>.

<sup>15</sup> Andrew J. Torget and Jon Christensen, "Mapping Texts: Visualizing American Historical Newspapers," *Journal of Digital Humanities*, 1, no. 3 (Summer 2012), <http://journalofdigitalhumanities.org/1-3/mapping-texts-project-by-andrew-torget-and-jon-christensen/>; Cameron Blevins, "Space, Nation, and the Triumph of Region: A View of the World from Houston," *Journal of American History*, 101, issue 1 (June 2014): 122-47.

<sup>16</sup> Micki Kaufman, "'Everything on Paper Will Be Used Against Me': Quantifying Kissinger," accessed February 1, 2018, <http://blog.quantifyingkissinger.com/>.

<sup>17</sup> The Gephi Consortium, "Gephi," accessed February 13, 2018, <https://gephi.org/>; Social Media Research Foundation, "NodeXL," accessed February 13, 2018, <http://www.smrfoundation.org/nodexl/>.

<sup>18</sup> Humanities + Design Lab, Center for Spatial and Textual Analysis (CESTA), Stanford University (SU) "Mapping the Republic of Letters," accessed February 13, 2018, <http://republicofletters.stanford.edu/index.html>; Caroline Winterer, "Where Is America in the Republic of Letters," *Modern Intellectual History*, 9, issue 3 (November 2012): 610; Humanities + Design Lab, CESTA, SU, "Palladio," accessed February 13, 2018, <http://hdlab.stanford.edu/palladio/>.

<sup>19</sup> Dan Bailey et al., "Visualizing Early Baltimore," accessed February 13, 2018, <http://earlybaltimore.org/>.

<sup>20</sup> Duke University, "Provoke! Digital Sound Studies," accessed February 14, 2018, <http://>

soundboxproject.com/; Colectivo Caliban, "We Are Your Neighbors: Dialogues Across the Wall of Silence," accessed February 13, 2018, <http://soundboxproject.com/project-neighbors.html>.

21. Roy Rosenzweig Center for History and New Media, George Mason University, "Omeka" accessed February 13, 2018, <https://omeka.org/>; HIS 601 and HON 452, West Chester University, "Goin' North: Stories from the First Great Migration to Philadelphia," accessed February 13, 2018, <https://goinnorth.org/>; Digital Innovation Lab, University of North Carolina at Chapel Hill, "Prospect," accessed February 13, 2018, <https://prospect.unc.edu/>; Anne M. Whisnant and History / American Studies 671, "Names in Brick and Stone: Histories from UNC's Built Landscape," accessed February 13, 2018, <http://unchistory.web.unc.edu/>.

22. Daniel Allington, Sarah Brouillette, and David Golumbia, "Neoliberal Tools (and Archives): A Political History of Digital Humanities," *Los Angeles Review of Books*, May 1, 2016, <https://lareviewofbooks.org/article/neoliberal-tools-archives-political-history-digital-humanities/>.

23. Allington, Brouillette, and Golumbia, "Neoliberal Tools"; Bryan Alexander and Rebecca Frost Davis, "Should Liberal Arts Campuses Do Digital Humanities? Process and Products in the Small College World," in Gold, ed., *Debates in the Digital Humanities*, 368-89.

24. Tara McPherson, "Why Are the Digital Humanities So White? Or Thinking the Histories of Race and Computation," in Gold ed., *Debates in the Digital Humanities*, accessed February 13, 2018, <http://dhdebates.gc.cuny.edu/debates/text/29>; Miriam Posner, "The Radical Potential of the Digital Humanities: The Most Challenging Computing Problem Is the Interrogation of Power," *London School of Economics and Political Science, LSE Impact Blog*, August 12, 2015, <http://blogs.lse.ac.uk/impactofsocialsciences/2015/08/12/the-radical-unrealized-potential-of-digital-humanities/>; Digital Humanities Caucus, American Studies Association, "DH Caucus Advisory Committee Statement on AQ's Digital Projects Review," April 6, 2016, <https://www.theasa.net/about/news-events/announcements/dh-caucus-advisory-committee-statement-aq%E2%80%99s-digital-projects-review>.

25. Jacqueline Goldsby et al., "Mapping the Stacks: A Guide to Black Chicago's Hidden Archives," accessed February 13, 2018, <http://mts.lib.uchicago.edu/>.

26. Kim Gallon and Angel David Nieves, "Space and Place in Africana/Black Studies: An Institute on Spatial Humanities Theories, Methods, and Practice," accessed February 13, 2018, <https://nehspaceandplaceblstinstitute.org/>.

27. Colored Conventions Project, "Black Digital Humanities Projects & Resources," accessed February 13, 2018, [https://docs.google.com/document/d/1rZwucjyAAR7QiEZl238\\_hhRPXo5-UKXt2\\_KCrwPZkiQ/edit?usp=sharing](https://docs.google.com/document/d/1rZwucjyAAR7QiEZl238_hhRPXo5-UKXt2_KCrwPZkiQ/edit?usp=sharing); Jacqueline Wernimont, "Build a Better Panel: Women in DH," *Jacqueline Wernimont: Network Weaver, Scholar, Digitrix* (blog), September 19, 2015, <https://jwernimont.com/2015/09/19/build-a-better-panel-women-in-dh/>.

28. Mishio Yamanaka, "Fillmore Boys School in 1877: Racial Integration, Creoles of Color and the End of Reconstruction in New Orleans," accessed February 13, 2018, <https://fillmoreschool.web.unc.edu/>; ESRI, "ArcGIS Online," accessed February 13, 2018, <http://www.esri.com/software/arcgis/arcgisonline>.



<sup>29</sup>. Clerk of Civil District Court for the Parish of Orleans, "The Robinson Atlas," accessed February 13, 2018, <http://www.orchestralcivilclerk.com/robinson/>.

<sup>30</sup>. Jason M. Kelly (@Jason\_M\_Kelly), "digitalhistory," Twitter, accessed February 13, 2018, [https://twitter.com/jason\\_m\\_kelly/lists/digitalhistory/members](https://twitter.com/jason_m_kelly/lists/digitalhistory/members); Dan Cohen (@dancohen), "digitalhumanities," Twitter, accessed February 13, 2018, <https://twitter.com/dancohen/lists/digitalhumanities>; GitHub, Inc., "Git Hub," accessed February 13, 2018, <https://github.com/>.